

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,059,890	固定負債	98,362
有形固定資産	1,059,890	地方債	22,400
事業用資産	1,059,000	長期未払金	—
土地	273,766	退職手当引当金	75,962
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	3,614,628	その他	—
建物減価償却累計額	△ 2,983,136	流動負債	23,431
工作物	257,738	1年内償還予定地方債	22,400
工作物減価償却累計額	△ 103,996	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,031
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	121,793
建設仮勘定	—		
インフラ資産	0	【純資産の部】	
土地	—	固定資産等形成分	1,059,890
建物	—	余剰分(不足分)	△ 106,690
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	1,068		
物品減価償却累計額	△ 178		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	—		
投資及び出資金	0		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	0		
減債基金	—		
その他	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	15,103		
現金預金	15,103		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	0		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	1,074,993	純資産合計	953,200
		負債及び純資産合計	1,074,993

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	283,018
業務費用	267,827
人件費	14,668
職員給与費	11,718
賞与等引当金繰入額	1,340
退職手当引当金繰入額	1,610
その他	0
物件費等	252,690
物件費	176,925
維持補修費	585
減価償却費	75,180
その他	0
その他の業務費用	469
支払利息	469
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	15,191
補助金等	15,191
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	0
経常収益	32,739
使用料及び手数料	32,529
その他	210
純経常行政コスト	△ 250,279
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	△ 250,279

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	953,200	1,059,890	△ 106,690
純行政コスト(△)	△ 250,279		△ 250,279
財源	191,288		191,288
税金等	191,288		191,288
国県等補助金	0		0
本年度差額	△ 58,991		△ 58,991
固定資産等の変動(内部変動)		△ 75,180	75,180
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少		△ 75,180	75,180
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	423,103	423,103	
その他	△ 312,338	△ 315,558	3,220
本年度純資産変動額	51,774	32,365	19,409
本年度末純資産残高	1,004,974	1,092,255	△ 87,281

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	205,919
業務費用支出	190,728
人件費支出	12,749
物件費等支出	177,510
支払利息支出	469
その他の支出	0
移転費用支出	15,191
補助金等支出	15,191
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	224,027
税込等収入	191,288
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	32,529
その他の収入	210
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	18,108
【投資活動収支】	
投資活動支出	0
公共施設等整備費支出	0
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	0
【財務活動収支】	
財務活動支出	22,400
地方債償還支出	22,400
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△ 22,400
本年度資金収支額	△ 4,292
前年度末資金残高	15,103
本年度末資金残高	10,811

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	10,811

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,092,255	固定負債	74,352
有形固定資産	1,092,255	地方債	0
事業用資産	1,091,966	長期未払金	—
土地	267,363	退職手当引当金	74,352
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	1,727,181	その他	—
建物減価償却累計額	△ 1,126,014	流動負債	23,740
工作物	2,545,371	1年内償還予定地方債	22,400
工作物減価償却累計額	△ 2,321,935	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,340
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	98,092
建設仮勘定	—	【純資産の部】	
インフラ資産	0	固定資産等形成分	1,092,255
土地	—	余剰分(不足分)	△ 87,281
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	30,388		
物品減価償却累計額	△ 30,099		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	—		
投資及び出資金	0		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	0		
減債基金	—		
その他	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	10,811		
現金預金	10,811		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	0		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	1,103,066	純資産合計	1,004,974
		負債及び純資産合計	1,103,066

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,146,132	2,287,633	1,893,850	4,539,915	3,447,949	74,913	1,091,966
土地	273,766	0	6,403	267,363	0	0	267,363
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,614,628	0	1,887,447	1,727,181	1,126,014	34,152	601,167
工作物	257,738	2,287,633	0	2,545,371	2,321,935	40,761	223,436
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,068	29,320	0	30,388	30,099	267	289
合計	4,147,200	2,316,953	1,893,850	4,570,303	3,478,048	75,180	1,092,255

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	338,405	0	753,561	0	0	0	1,091,966
土地	-	256,489	0	10,874	0	0	0	267,363
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	81,916	0	519,251	0	0	0	601,167
工作物	-	0	0	223,436	0	0	0	223,436
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	0	0	0	0	0	0	289	289
合計	0	338,405	0	753,561	0	0	289	1,092,255

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 38年～50年

工作物 15年～38年

物品 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合に乗じた額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

(6) 財務書類の表示金額単位

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示することを原則としていますが、端数調整のため一致しない場合があります。

2 追加情報

(1) 売却可能資産

① 普通財産のうち活用が図られていない公共資産はありません。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 18,108 千円

② 既存の決算情報との関連性

	歳入	歳出
歳入歳出決算書	239,130 千円	228,319 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	15,103 千円	—
資金収支計算書	224,027 千円	228,319 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	18,577 千円
未収債権、未払債務等の減少	562 千円
減価償却費	△75,180 千円
賞与等引当金繰入額	△1,340 千円
退職手当引当金繰入額	△1,610 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △58,991 千円

2 その他

(1) 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。